

5 中小企業を下支えする経済対策の拡充

(厚生労働省・中小企業庁・金融庁)

京都市では、中小企業の経営の維持・発展を支援するため、全国で唯一、京都府と共同で中小企業融資制度を設け、信用保証制度を最大限に活用した金融支援策を積極的に推進するとともに、雇用機会の確保のため、京都労働局や京都府等と共同で生活相談から就労支援までをワンストップで行う「ライフ&ジョブカフェ京都」を運営するほか、国の緊急雇用対策に係る交付金を積極的に活用するなど、地域経済の振興に努めています。

東日本大震災の発生を受け、国におかれましては、東日本大震災復興緊急保証の創設や緊急雇用創出事業における要件緩和など、速やかな対応を取られているところではありますが、前例のない大規模災害は、今後、日本経済全般の冷え込みをもたらす懸念があります。とりわけ京都市は、景気後退の影響を受けやすい中小企業が市内企業の9割を占め、景況悪化が心配されます。

つきましては、意欲ある中小企業の資金調達の円滑化に影響を及ぼすことのないよう信用保証制度等の拡充と、雇用情勢の改善のみならず経済の活性化にも寄与する緊急雇用対策の充実を更に図られますよう、次のとおり要望します。

要望事項

- 1 中小企業金融に係る信用保証制度等の拡充
 - (1) 「セーフティネット保証制度」における全82業種指定の継続
 - (2) 「東日本大震災復興緊急保証」における利用要件の緩和
 - (3) 平成23年度が期限となっている「中小企業金融円滑化法」の実施期間を平成24年度まで延長
- 2 緊急雇用対策の充実
 - (1) 平成23年度（一部24年度）までとされている緊急雇用創出事業の当面の継続実施とこれに伴う交付金の増額
 - (2) 平成23年度末で終了予定の「ふるさと雇用再生特別基金事業」に代わる、地域の雇用再生、継続的な雇用機会の創出につながる新たな基金事業の創設

所管の省庁課：厚生労働省（職業安定局地域雇用対策室） 中小企業庁（事業環境部金融課）
金融庁（金融庁総務企画局信用制度参事官室）

京都市の担当課：産業観光局 商工部 産業政策課長 宮田英喜 TEL 075-222-3335

産業観光局 産業振興室 産業振興課長 馬屋原宏 TEL 075-222-3324

- リーマンショック以降、緊急保証制度に対応した制度融資により、市内中小企業者の資金繰り改善に寄与
- 平成23年4月の京都府の有効求人倍率は0.62倍、全国の完全失業率は4.7%と雇用情勢は依然として厳しい状況

➡ **東日本大震災による影響が長期化すれば、苦境に陥る中小企業者が増加するとともに、雇用情勢の悪化が懸念される。**

信用保証制度

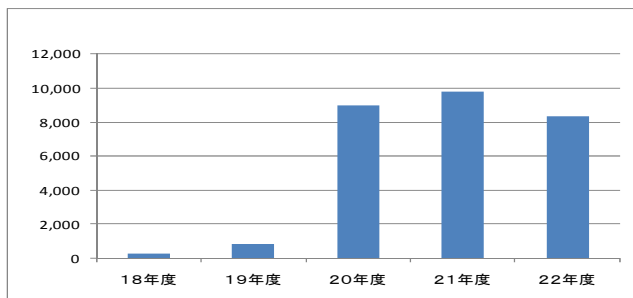
国の制度創設により、中小企業の資金調達が円滑化

- **セーフティネット保証（5号）**
一般保証とは別枠で、最大で2億8千万円まで利用可能。平成23年4月から48業種に縮小して実施予定であったが、**平成23年9月末まで全業種（82業種）指定を継続**
- **東日本大震災復興緊急保証**
平成24年3月末までの時限措置。セーフティネット保証のさらに別枠で、最大で2億8千万円まで利用可能。特定被災区域以外（京都が該当）で、特定被災区域内の事業者との取引関係により、業況が悪化している中小企業で、**震災後の3箇月の売上高等が前年同期比10%減**などが要件

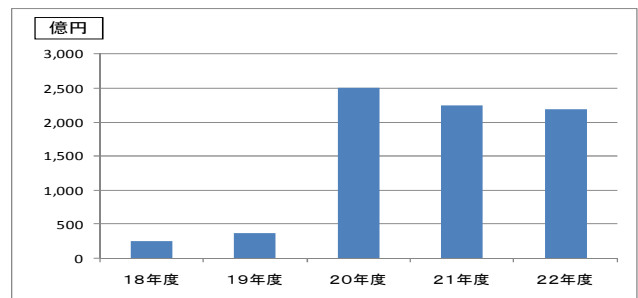
➡ **セーフティネット保証（5号）の認定基準は「前年同期比5%減」。震災の間接的な影響を受けている中小企業が幅広く利用できるよう要件緩和が必要**

- **中小企業金融円滑化法**
平成21年12月に施行され、金融機関に、中小企業等の借り手の申込みに対してできる限り条件変更等を行う努力義務が課された。平成23年3月末までの時限立法であったが、**平成24年3月末まで1年延長**

セーフティネット第5号認定件数



あんしん借換融資利用実績



緊急雇用創出事業実績

京都府基金の支出状況（20～23年度）

| 京都府 | 京都府 (単独実施分) | 京都市 (実雇用見込人数) | 市町村 |
|--------|----------------|--------------------------------|-----------|
| 196 億円 | 7,584 百万円 | 5,417 百万円 (5,093 人) | 4,067 百万円 |

京都府基金の残額（23年4月末現在）：2,532 百万円

ふるさと雇用再生特別基金事業実績

京都府基金の支出状況（20～23年度）

| 京都府 | 京都府 (単独実施分) | 京都市 (実雇用見込人数) | 市町村 |
|---------|----------------|----------------------------|---------|
| 46.8 億円 | 3,049 百万円 | 934 百万円 (239 人) | 812 百万円 |

京都府基金の残額（23年4月末現在）：△115 百万円

※ 「緊急雇用創出事業」「ふるさと雇用再生特別基金事業」のいずれも20、21年度は決算数値。22、23年度は予算計上額（予定を含む）。

➡ **経済活性化には雇用機会の創出が不可欠であり、緊急雇用対策の拡充が必要**